

経済・金融
フラッシュ

企業物価指数 2025 年 2 月

～国内企業物価は 2 ヶ月連続で前年比 4% 台～

経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

1. 電気・都市ガス代への支援策再開で前年比上昇率が鈍化

日本銀行が 3 月 12 日に発表した企業物価指数によると、2025 年 2 月の国内企業物価は、前年比 4.0%（1 月：同 4.2%）と、前月から伸びが鈍化したものの、2 ヶ月連続で 4% 台の高い伸びとなった。

内訳をみると 23 類別中、19 類別が上昇、4 類別が低下となった。玄米が前年比 73.2%、精米が同 66.9%と上昇を続けたことに加え、鳥インフルエンザ等の影響で鶏卵が同 64.2%と大幅に上昇したことなどから、農林水産物が同 39.4%（1 月：同 37.6%）と高い伸びを続けている。一方、電気・都市ガス代への支援策が 1 月使用分（2 月請求分）から再開されたことで、事業用電力が前年比 7.4%（1 月：同 12.2%）と伸びが縮小し、都市ガスが同▲0.2%（1 月：同 8.7%）と、マイナスに転じたことなどから、電力・都市ガス・水道は前年比 5.7%（1 月：同 11.1%）と伸びが鈍化した。

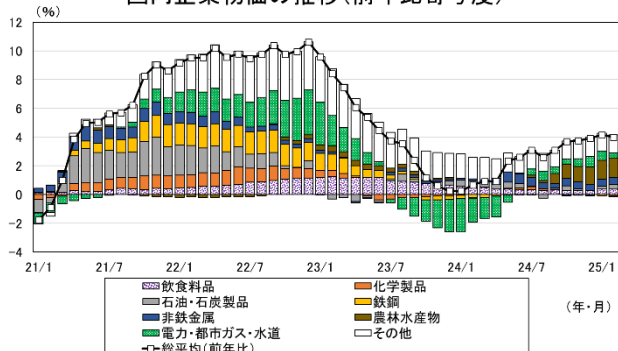
国内企業物価の前月比は 0.0%（1 月：同 0.3%）と横ばいとなった。内訳をみると 23 類別中、12 類別が上昇、3 類別が横ばい、8 類別が低下となった。精米、豚肉、鶏卵が上昇したことで、農林水産物が前月比・寄与度 0.10%となった。一方、電気・都市ガス代への支援策が再開されたことで、事業用電力と都市ガスが低下し、電力・都市ガス・水道が同▲0.24%と全体を押し下げた。

企業物価指数の推移

	国内企業物価		輸出物価 （円ベース）		輸入物価 （円ベース）	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
24年 1月	0.1	0.3	1.3	9.2	0.6	-0.1
2月	0.2	0.7	1.3	9.1	1.3	0.4
3月	0.3	0.9	0.7	9.0	-0.2	1.6
4月	0.5	0.9	2.2	11.1	2.1	7.0
5月	0.7	2.3	1.6	11.0	2.3	7.1
6月	0.2	2.6	0.8	10.5	0.6	9.6
7月	0.6	3.1	0.0	10.3	0.4	10.7
8月	-0.2	2.6	-5.2	2.5	-6.2	2.5
9月	0.3	3.1	-1.7	-1.0	-2.9	-2.6
10月	0.4	3.7	2.5	0.8	2.9	-2.3
11月	0.3	3.8	1.9	2.3	1.7	-1.2
12月	0.4	3.9	-0.8	4.4	-0.6	1.4
25年 1月	0.3	4.2	1.3	4.4	1.4	2.3
2月	0.0	4.0	-1.3	1.7	-1.7	-0.7

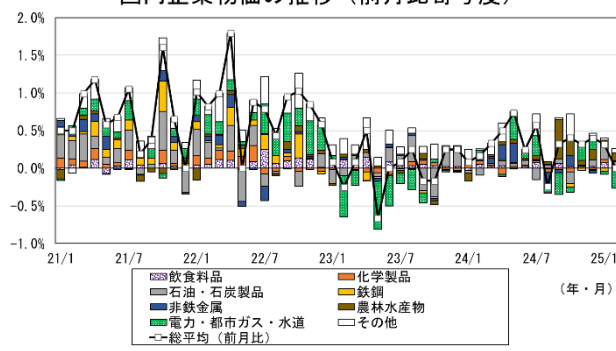
（資料）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移（前年比寄与度）



（資料）日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価の推移（前月比寄与度）



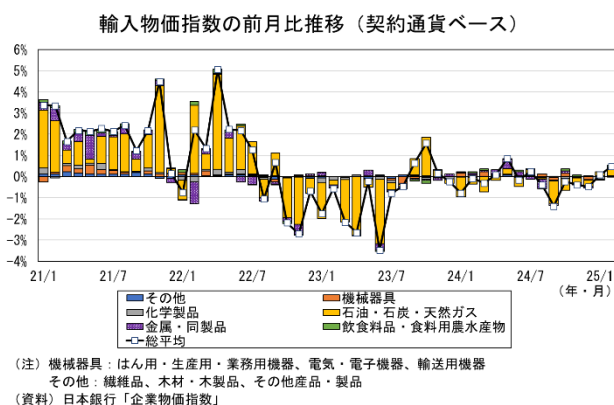
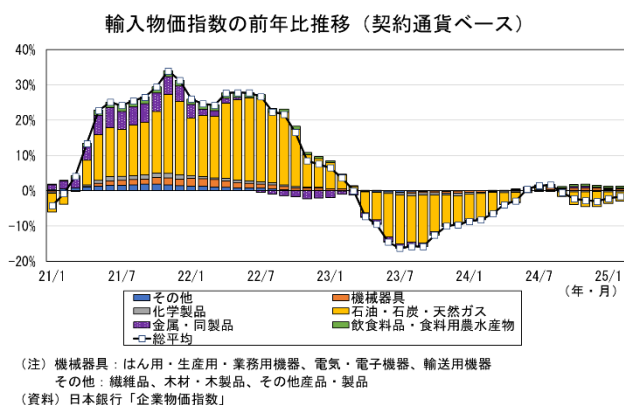
（資料）日本銀行「企業物価指数」

2. 契約通貨ベースの輸入物価は前年比マイナスが継続

2月の輸入物価は、契約通貨ベースでは、前年比▲1.6%（1月：同▲2.2%）と6ヵ月連続のマイナスとなった。内訳をみると、ガソリンが前年比▲9.5%と7ヵ月連続のマイナス、液化天然ガスが同▲8.6%と3ヵ月連続のマイナスとなったことなどから、石油・石炭・天然ガスが前年比・寄与度▲2.57%（1月：同▲3.20%）と6ヵ月連続で下落し、全体を押し下げた。

契約通貨ベースの前月比では、0.5%（1月：同0.1%）と伸びを高めた。内訳をみると、原油（前月比6.3%）、ジェット燃料油（同6.4%）、ナフサ（同2.2%）が上昇したことで、石油・石炭・天然ガスが前月比・寄与度0.34%（1月：同0.17%）のプラス寄与となった。

円相場（対ドル）は、前月比▲2.9%（1月：同1.8%）と、2ヵ月ぶりにマイナスに転じたことで、輸入物価は円ベースで前月比▲1.7%とマイナスに転じた。また、前年比でも▲0.7%（1月：同2.3%）と3ヵ月ぶりのマイナスとなった。



3. 先行きは4%前後で推移

国内企業物価の前年比上昇率は前月から伸びが縮小したものの、4%台の高水準が続いている。主因はエネルギー価格の高止まりや米、鶏卵などの農林水産物の高騰である。電気・都市ガス代への支援策は1月使用分（2月請求分）から再開されているものの、割引額はこれまでに比べると小さい。また、支援策は3月使用分（4月請求分）で割引額が縮小し、4月使用分からは支援がなくなる。さらにガソリン補助金も縮小されていることから、エネルギー価格の高止まりは継続することが見込まれる。一方、政府の備蓄米入札が始まっており、備蓄米が放出されれば、米の価格上昇に歯止めがかかる公算が大きい。備蓄米の放出によって米の価格が抑制されるものの、電気・都市ガス代支援策が縮小から終了へ向かうことによって電力・都市ガス代が上昇することで、国内企業物価は4%前後で推移するだろう。